

エネルギー起源二酸化炭素の排出量見通しについて

算定結果	現大綱の目安としての目標		基準年 (1990年)	2002年度		2010年対策強化ケース			2002年度実績値からの削減量
	A	B		(B-A)/ A	C	(C-A)/ A	(C - B)/ B		
	百万 t-CO2	部門毎の基準年比)	百万 t-CO2	百万 t-CO2	部門毎の基準年比増減率)	百万 t-CO2	部門毎の1990年度比増減率)	部門毎の2002年度比増減率)	百万 t-CO2
エネルギー起源CO2			1,048	1,174		1,056			
産業部門	462	(-7%)	476	468	(-1.7%)	435	(-8.6%)	(-7.0%)	33
民生部門	260	(-2%)	273	363	(+33.0%)	302	(+10.8%)	(-16.7%)	61
(家庭部門)	-	-	129	166	(+28.8%)	137	(+6.0%)	(-17.7%)	29
(業務その他部門)	-	-	144	197	(+36.7%)	165	(+15.0%)	(-15.9%)	31
運輸部門	250	(+17%)	217	261	(+20.4%)	250	(+15.1%)	(-4.4%)	11

上記の表は四捨五入の都合上、各欄の合計は一致しない場合がある。

運輸部門のエネルギー起源CO2排出量見通しについては、国土交通省と最終的な調整中。